



株式会社 ふふぶらす



代表取締役 藤村 典久

5年間大工として活躍後、住宅メーカーに勤務。家創りにまつわる多種多様な経験を積んで起業。わずか10年足らずで社員120名の企業に成長させる。両親の病気・介護をきっかけに、導かれるように介護福祉事業に参入。

建築会社の経営者、介護事業の経営者、要介護者の家族の3つ観点から世の中に、地域に必要とされ、経営者も夢が持てる老人ホームの仕組みづくりを実現。ケアラーには、自身の両親も入居している。

## 会社概要

会社名	株式会社ふふぶらす
代表取締役	藤村 典久
所在地	〒501-6112 岐阜県岐阜市柳津町北塚 4-49-401
電話番号	058-207-9959
FAX番号	058-207-9573
従業員数	グループ全体 140名 (令和3年10月現在)
事業内容	不動産有効活用コンサルティング 有料老人ホームフランチャイズ運営 高齢者向け事業の開業コンサルティング
関連企業	株式会社まごころ住宅 株式会社ケアラー





# 社会を守り、お客様を守り、社員を守る。 新たな価値をもたらす実践をベースにした成功ノウハウを提案します。



## 建築会社向け「建築事業拡大支援」

高齢者が心穏やかに過ごせるホームづくりで社会に貢献する「福祉部門」構築のご相談



有料老人ホームの建築実績がない建築会社にとって、特別なノウハウが必要な「有料老人ホーム」への事業拡大はハードルが高いものです。

当社ふぶらすでは、老人ホームの多くの建築・設計の実績及び、自社運営の介護事業運営の一体的な経営経験を積み上げてまいりました。

これにより、居住スペースの面積や配置、介護スタッフや入居者様の動線、共有スペースの仕様や設備など老人ホームで重要な要素と、高品質を維持しつつ、建設費の低減や短納期が実現できる要素をパッケージノウハウ化しました。

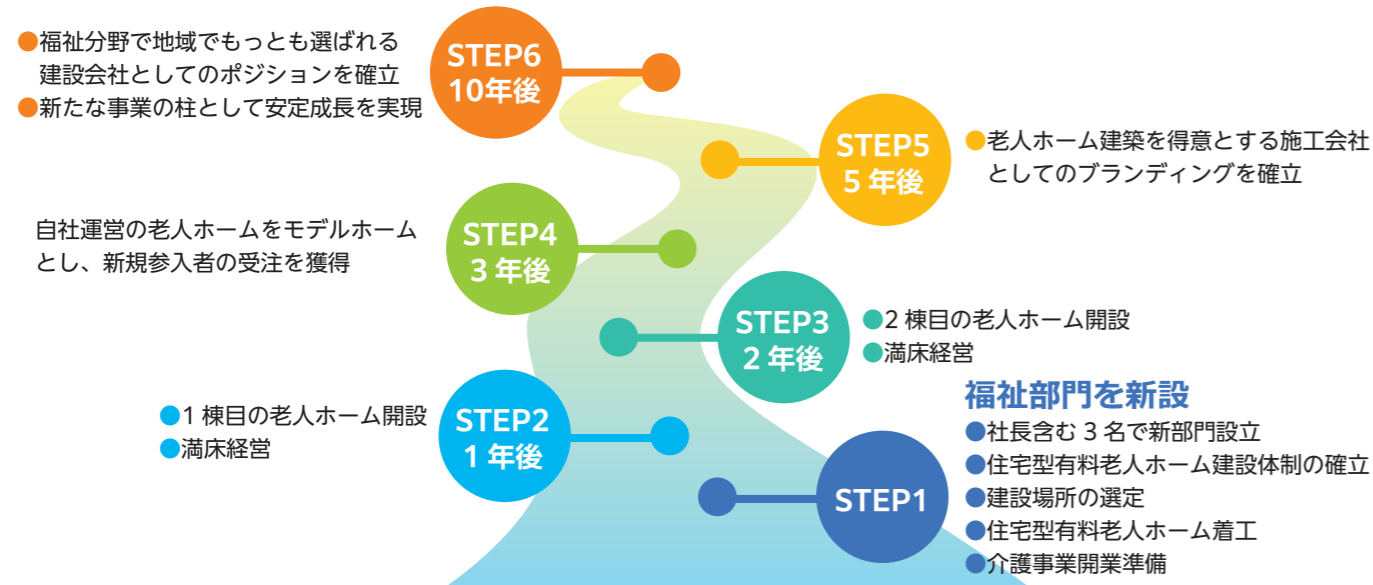


地域によっては、有料老人ホームの建築案件をご紹介し、建築ノウハウを提供しますので営業～受注までの労力やコストがかかりません。

さらに各種建関係所轄官庁との事前相談・事前協議、設置届などの開設にかかる、各種申請書のサポートも行ないます。当社支援を活用することで、老人ホーム未実績の建築会社でも最小限のコストで、利益額の高い有料老人ホームの建築と介護事業運営に携わることが可能となり、新たな「福祉部門」が形成されています。

## 10年後のビジョンを見据えたロードマップ

自社運営の老人ホームで礎を確立し、地域における新たな領域の建築受注拡大を目指す…  
そんな住宅建築会社の10年後のビジョンを見据えています。



## 「住宅型有料老人ホーム ケアリー」フランチャイズ



**CARE + FAMILY = CARELY**

注意・配慮・世話・介護

家族・一家

ケアリー

訪問介護と訪問看護を提供し、終のすみかとしても居住可能な老人ホーム「住宅型有料老人ホーム ケアリー」のフランチャイズオーナー様を募集しております。新たな事業展開を検討している企業様、高齢者介護におけるサービスでの起業をお考えの方など、これからも続く高齢化社会に貢献するビジネスに取り組みたい事業者様からのご連絡をお待ちしております。

## ケアリーのビジネススキーム

住宅型有料老人ホームケアリーは、ご入居者の健康状態に合わせた医療と介護の連携サービスを提供すること、ターゲットを要介護レベル 3～5の方を中心に設定することで、有料老人ホームを必要とする方々（高齢者にとどめず、今後急増する医療依存度の高い方々）に選ばれるホーム運営を構築し、加盟店オーナー様の事業安定も実現いたします。加盟店様がホームの開業・運営に至るまで一貫したサポートを当社が行いますので、ご安心ください。

明るい壁紙が特徴です！



## 不動産オーナー様向け「土地活用支援」



土地や建物を所有する不動産オーナー様に向けた有効な運用・賃貸経営を支援するコンサルティングサービスを提供いたします。日本は、世界から見ても人口が減少し少子化問題を抱え、高齢化社会が急激に進んでいます。この社会情勢にともない不動産を所有するオーナー様にも影響が出ており、例えば、アパートやマンションの賃貸経営は競合が増え今後の空き室リスクを抱えています。そのような市場の中で注目を集めているのが高齢者向けの介護施設や住宅による土地活用です。2015年に3,395,000人であった65歳以上の高齢者人口は2025年には3,657,000人、2042年にはピークを迎え3,878,000人を超えると厚生労働省が予測しています。高齢者人口が増えると比例して課題になるのが、介護や国が掲げる病床削減による医療依存度の高い人のケアです。こうした需要の高まる分野での土地活用をご支援します。

## 高齢者住宅・介護施設による不動産活用のメリット

- 介護施設は基本的に長期利用なので空き室リスクなし
- 一棟貸しであるため、管理の手間がほとんどかからない
- 駅から離れていてもよい・立地の影響を受けない
- 事業者への一棟貸しであるため、収益が安定している
- 高齢化社会・地域社会への貢献につながる
- アパートや賃貸マンションと同様に相続税の節税効果